

特別支援学校児童・生徒 新たな通学支援策検討を約束

上野議員の一般質問

上野議員は、9月25日午後から一般質問に立ち、特別支援学校児童・生徒の通学支援について、教育長の考えをたどりました。

特別支援学校児童・生徒の通学支援については、頸城区と大湊区で関係者の運動が実り、9人乗りマイクロバスでの送迎が行われていたのですが、平成25年度から「援助対象者がいなくなつた」として通学バスでの支援を廃止しました。ところが、実際は援助すべき対象者が存在し、保護者から通学バスの継続が要望されてきたのに、教育委員会側が保護者側との話し合いをしつかりとしなかつたために、状況が正しく把握されずに「対象者がいない」と

いうことで廃止となつてしまつたのです。保護者側は、当然教育委員会側に対して大きな不信感を抱くとともに実態をきちんと把握し、通学支援策の充実を求めていました。

上野議員は、「教育委員会の学校教育の仕事をされている皆様へ」という、直訴ともいえる手紙を保護者の皆さんから預かつて、それを披露しながら一般質問を展開しました。

教育長は、「前回の答弁（今年度予算委員会での総括質疑に対する答弁）は、その実態を知らずにしたもの。今年度からの新制度は実態に合わないもので、改めてとらえなおしてどんな支援ができるか考えなおしたい」、



一般質問する上野議員

「認識が甘かつたのは、特別支援学校が県立学校であつて、県が支援すべきと考へたことからであり、反省している。市としてもきちんとサポートすべきだ。他市も参考にしたい。早く時期に支援の手を

さしのべたい」と答えました。

新制度は、①バスによる通学支援の廃止、②送迎している保護者に対し、県と市で合わせて1kmにつき10円の交通費を援助（送迎用自家用車の排気量によって負担割合は異なる）というものです。

関係者からの話として、上野議員が明らかにしたのは、「子どもたちは環境や生活のサイクルの変化で、情緒が不安定になりやすい」「保護者は勤めの関係もあり、毎回送迎できない」「公共交通を使えない子どもが多いことから、タクシーを利用するが、1回につき6000円以上かかつてしまふので経済的にも大変」「福祉団体の有償送迎サービスを使いたくても、地域にその組織がないため使えない」などの深刻な状況です。

上野議員は、「障がいや経済的な事由などで教育を受ける権利がそこなわれてはならない。環境を整備するのが教育委員会の責務だ」として、支援策の充実を求めました。

質問のあと、上野議員は、「中野教育長は、普段でも教育に対する造詣が深

く、私もその姿勢には心を打たれることがたびたびある人です。その教育長が真摯にご自分の認識不足と、施策の誤りを認め、新しい支援策を検討することを約束したのです。これで、特別支援学校に通う児童・生徒さんや保護者の皆さんは喜んでいただけることでしょう。関係者を含め、たくさんの方が傍聴に来ておられました」と語りました。

新しい支援策が約束通り整備されるかどうか、しっかりと注目していく必要があります。

一般会計決算等12議案に反対

日本共産党議員団を代表して平良木議員が反対討論

平良木議員は、日本共産党議員団を代表して、「一般会計決算認定」や「職員の給与に関する条例等の一部改正」など12議案に対して反対し、討論を行いました。ここでは、一般会計決算認定に関する討論を紹介します。

平良木議員はまず、「昨年春の予算審議の際に、私たちは、子ども医療費助成の拡充、住宅リフォーム助成制度の継続、保育料の値下げといった積極的な点を評価すると同時に、一方で、『市民こそぞ真ん中』という公約とは、相容れない市長の政治姿勢について、問題点を指摘しました。その指摘が、当を得ていたものであることが、今あらためて明らかになったと言わざるを得ません」と切り出し、次の諸点を反対理由の主なものとして示しました。

① 産業建設グループの集約などにみられるように、地域住民の暮らしを確実に支え、身近で顔の見える行政サービスを遂行していく上で欠かせない総合事務所の充実に背を向ける施策は、市民の間から批判の声が上がっている。

② この春強行されたデイサービスセンターの廃止など、公の施設の再配置という切り捨ては、特に高齢者へのサービス低下を直接招き、多くの市民の嘆きの声わき起こっている。これらは、国の交付税の一本算定による歳入減少の見込みを前提にした、いわゆる「行財政改革」の影響が直接表れたものである。収支の均衡の矛盾は、市民サービスの低下で解決するのではなく、国に毅然として解決策を求め、実現させることが、市民生活の守り手たる市の役目である。

③ (仮称)厚生産業会館の建設問題では、高田区地域協議会の反対の答申にもかかわらず、建設ありきの姿勢を曲げていない。市民の声にはしっかりと耳を傾け、その声を大切にするという、およそ市長として最低限保つべき姿勢に、大いに疑問を感じる。

④ 教育の一環であり、市教委が直接責任を持って調理などの業務を行うべきであると再三指摘してきた学校給食では、民営化をさらに推進してきたことに怒りを禁じ得ない。



昨年10月3日の高田区地域協議会

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 381 2013年10月13日

連絡先
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

日本共産党議員団 議会報告会

10月29日(火)
午後7:00~8:30
(土橋)
上越市市民プラザ
第4会議室

11月9日(土)
午後7:00~8:30
板倉区
コミュニティプラザ
市民活動室(3階)

入場無料 お誘い合わせの上、お気軽にご参加ください